

**JAIST**  
JAPAN  
ADVANCED INSTITUTE OF  
SCIENCE AND TECHNOLOGY  
1990

JAIST  
ANNIVERSARY  
2010年,  
JAIST創立20周年

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

平成21年度財務報告書  
～Financial Report 2010～



# 目 次

## 1. はじめに

## 2. 平成21事業年度について

## 3. 財務諸表の概要について

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 利益の処分に関する書類
- キャッシュ・フロー計算書
- 国立大学法人業務実施コスト計算書

## 4. 決算報告書について

## 5. 主な財務指標の比較

# 1. はじめに

## ■財務報告書について

国立大学は、大学の自主性・自律性を向上させ、教育研究活動を活性化する観点から、平成16年度に法人化され、国立大学法人となりました。

国立大学法人は、独立行政法人通則法の「企業会計原則」を準用し、国立大学法人の特性（※1）を踏まえて設定された「国立大学法人会計基準」、及び「国立大学法人会計基準注解」という会計基準に基づき会計処理を行い、財務諸表等（※2）を作成しています。

### ※1【国立大学法人の特性】

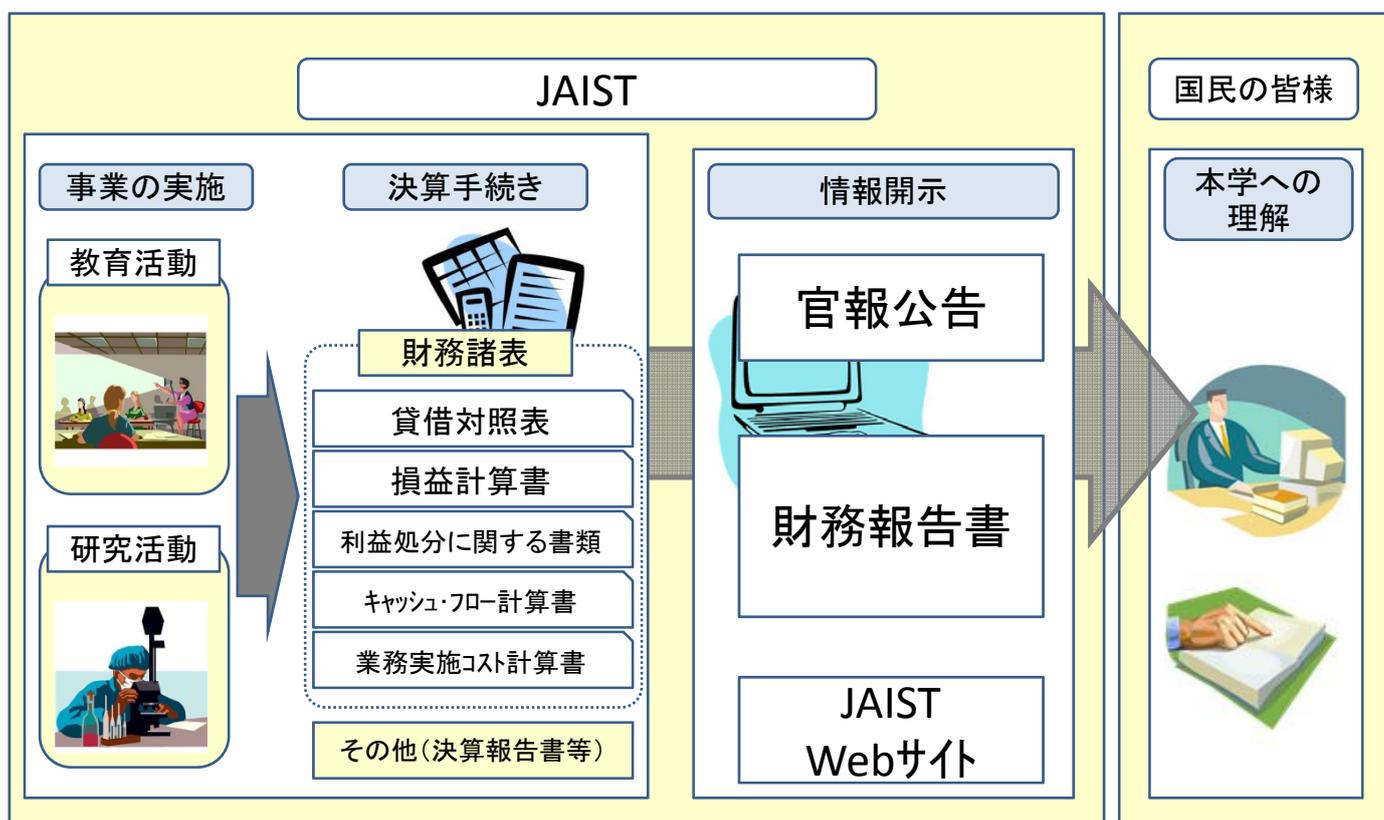
- ①主たる業務内容が教育・研究であること
- ②学生納付金や付属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること
- ③同種の法人が多数設立されることから、国立大学法人間における一定の統一的取扱いが必要とされること

### ※2【財務諸表等について】

国立大学法人は、財政状態や運営状況を適切に表示し、国民に対して十分に説明責任（アカウンタビリティ）を果たすためにも、財務諸表等の作成及び公表が義務づけられています。また、財務諸表等は、文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上、承認を行うこととされています。

本報告書は、本学をご支援いただいている皆様に、本学の財務情報を積極的に公開するための手法として、平成21年度決算を「財務報告書」としてまとめました。この報告書が皆様と本学の相互理解に役立つものとなれば、幸甚です。

会計課 予算・決算係



## 2. 平成21事業年度について①

### 業務運営・財務内容等の状況について

#### 1 業務運営の改善及び効率化

第二期中期目標・中期計画の確実かつ迅速な達成に向け、各理事が法人業務を掌理する体制を充実するため、法人の組織運営機構について見直しを行い、平成22年4月から新たな組織機構へ移行することを決定しました。

#### 2 財務内容の改善

平成21年度から、資金運用計画に基づき運用金額・運用期間を設定し、安全に配慮した資金運用を実施したほか、開学20周年を契機とする新たな基金の創設準備を行いました。

#### 3 自己点検・評価及び情報提供

平成20年度に引き続き、第一期の中期目標期間に係る各業務の進捗状況を活用し、第二期中期目標・中期計画の素案を取りまとめたほか、第二期中期計画の事項ごとに6年間のゴールとプロセスを示したロードマップを作成し、理事を中心とする全学的な推進体制を整備しました。

引き続き渉外・広報担当副学長のリーダーシップの下、大学院説明会等の各種イベントの見直し・充実や、在学生による母校訪問に取り組んだほか、新たに高校生や、国内の留学生を対象とする説明会等に参加し、本学の知名度の向上を図りました。その結果、4月入学に係る志願者数が、平成20・21年度の2年連続で増加に転じました。

#### 4 その他業務運営

外部資金の増加に伴う研究スペースの拡充を図るため、目的積立金の活用による総合研究実験棟（約1,700㎡）を建設し、運用を開始しました。

第二期中期目標期間において、学生生活支援の充実を計画的に進めるため、目的積立金（1億2,700万円）を活用し、石川県土地開発公社から学生寄宿舍の建設用地（11,022㎡）を購入しました。

## 2. 平成21事業年度について②

### 教育研究等の質の向上について

#### 1 教育活動

新たに国立情報学研究所との連携による「先端ソフトウェア工学コース」を開講し、ソフトウェア開発現場における指導的人材の養成を推進したほか、知識科学研究科及び情報科学研究科の連携によるサービス経営（MOS）コースの提供を開始し、サービス・イノベーション人材の教育拠点の形成を進めました。

平成21年4月に英語・日本語・コミュニケーション教育を担当する「グローバルコミュニケーションセンター」を設置し、科学技術英語の学習支援体制を強化するとともに、「新教育プラン」の開始に伴い、上級レベルの科目の開設等コミュニケーション科目の充実を図りました。

国際的通用性を備えた大学院教育の質保証と修了基準の確立に取り組み、先導的な大学院教育モデルを全国の大学に普及するための全学的な組織として、平成22年度から「大学院教育イニシアティブセンター」を設置することを決定し、その創設準備を行いました。

#### 2 研究活動

平成20年度に創設した「研究活性化支援事業」を開始し、平成21年度においては、先端研究拠点形成支援として2件、萌芽的研究支援として22件の研究課題を採択し、経費面での支援を行いました。

「研究ユニット」制度について、「StarBED/IT強震計ユニット」を新たに設置したほか、平成21年度に採択された教育研究高度化のための支援体制整備事業「JAIST/エクセレント・コア（JAIST-EC）形成支援プロジェクト」によって、実績のある研究ユニットを重点的に支援しました。

#### 3 社会との連携、国際交流

「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」に引き続き取り組み、伝統工芸産業関係者、自治体職員等を対象に、「伝統工芸MOTコース」（29名）、「産地MOT実践塾」（22名）、「商品開発実践プロジェクト」（12名）を実施し、計63名を修了させ、高度な伝統工芸技術の開発・改良及び新技術・新商品を生かした経営ができる人材を養成しました。

平成20年度に採択された「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」に基づき、引き続き産学官連携若手専門人材を育成するとともに、本学若手教員の研究シーズ発掘を行いました。

これまでのベトナム国家大学ハノイ校、ベトナム5大学との協定に加え、新たにオウル大学、デリー大学、チュラロンコン大学、天津大学との間でデュアルディグリーに関する協定を締結し、オウル大学から2名、デリー大学から10名の留学生が本学に転入学しました。

留学生の受入については、デュアルディグリープログラムのほか、学術交流協定校からの推薦や、大学院リサーチプログラム及びインターネット入試等によって受入拡大を推進し、平成22年3月の時点で174名（正規課程学生のみ）に達しました。

## 3. 財務諸表の概要について ～貸借対照表①～

### ○貸借対照表とは

貸借対照表とは、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照日（国立大学法人においては3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産の状況を記載する書類です。

### ☆資産☆

国立大学法人が保有している財産と権利を表し、現在または将来において教育・研究等のサービスの提供や収益を得ることができる能力をもったものです。

資産は固定資産と流動資産に分類され、さらに固定資産はその形態によって有形固定資産、無形固定資産、投資その他資産に分類されます。

#### 【主な資産】

土地、建物、図書、美術品、特許権、ソフトウェア、現金及び預金、未収金、等

### ☆負債☆

国立大学法人が将来、一定の資産や役務を提供しなければならないものを表し、支払いもしくは返済の義務を表します。

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

#### 【主な負債】

借入金、預り金、未払金、等

### ☆純資産☆

国立大学法人運営の元手と利益を表します。

純資産は、資本金、資本剰余金、利益剰余金に分類されます。

#### 【主な資本金】

資本金、資本剰余金、利益剰余金（目的積立金等）、等

# 3. 財務諸表の概要について ～貸借対照表②～

■貸借対照表（概要）

単位：千円

		平成21年度	平成20年度	前年比			平成21年度	平成20年度	前年比		
資産の部	固定資産	土地	1,462,991	1,334,198	128,793	負債の部	資産見返負債	3,059,279	2,607,223	452,057	
		建物・構築物	12,015,800	12,673,429	-657,629		固定負債	長期リース債務	1,733,714	1,823,103	-89,389
		工具器具備品・機械	4,837,760	4,289,449	548,310		退職給付引当金	11,641	6,955	4,686	
		図書	865,436	843,155	22,281		固定負債合計	4,804,634	4,437,281	367,354	
		その他	33,498	24,067	9,431		流動負債	運営費交付金債務	0	352,996	-352,996
		有形固定資産合計	19,215,485	19,164,298	51,187		寄附金債務	244,678	256,372	-11,695	
	無形固定資産	特許権（仮勘定含）	72,902	63,766	9,137	前受受託研究費等	21,043	157,301	-136,258		
	ソフトウェア	5,099	12,391	-7,292	預り金	239,669	118,759	120,910			
	その他	372	372	0	未払金	2,427,841	2,249,560	178,282			
	無形固定資産合計	78,373	76,529	1,844	その他	35,387	11,608	23,779			
	投資その他資産	112,730	838	111,892	流動負債合計	2,968,618	3,146,596	-177,977			
	固定資産合計①	19,406,588	19,241,664	164,923	負債合計③	7,773,252	7,583,877	189,375			
	流動資産	現金及び預金	2,272,149	2,203,758	68,391	純資産の部	資本金	16,017,648	16,017,648	0	
未収金		55,713	54,569	1,144	資本剰余金		-2,544,354	-2,505,580	-38,774		
たな卸資産		4,587	6,694	-2,107	利益剰余金		493,057	412,181	80,876		
その他		567	1,440	-873	（うち当期総利益）		448,436	39,703	408,733		
流動資産合計②		2,333,017	2,266,461	66,555	純資産合計④		13,966,352	13,924,249	42,103		
資産合計（①+②）	21,739,604	21,508,126	231,478	負債純資産合計（③+④）	21,739,604	21,508,126	231,478				

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

## ■主な増減理由

### <資産>

- ・固定資産が電子デバイス原子構造解析システム等の教育研究用の工具器具備品の取得及び土地の購入等により、165百万円の増となりました。
- ・流動資産が現金及び預金の増等により66百万円の増となりました。
- ・資産全体では、231百万円の増となりました。

### <負債>

- ・固定資産の新たな取得等により固定負債が367百万円の増となりました。
- ・中期目標期間の最終年度特有の処理（※）として、運営費交付金を収益化したことに伴い債務額が消失したこと等により、流動負債が178百万円の減となりました。
- ・負債全体では、189百万円の増となりました。

### <純資産>

- ・当期未処分利益が409百万円増となりました。
- ・目的積立金343百万円を固定資産の取得等により全額使用による減となりました。
- ・純資産全体では、42百万円の増となりました。

## ■解説

※中期目標期間の最終年度特有の処理（国立大学法人等会計基準 第77 3）

「運営費交付金債務は、次の中期目標の期間に繰り越すことはできず、中期目標の期間の最後の事業年度の期末処理において、これを全額収益に振り替えなければならない。」と国立大学法人会計基準に定められており、中期目標期間の最終年度である平成21年度は運営費交付金を全て収益化しました。

### 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書①～

#### ○損益計算書とは

損益計算書とは、国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（国立大学法人においては4月1日から3月31日までの一年間）におけるすべての費用とこれに対応する収益とを比較した書類です。

#### ☆費用☆

国立大学法人の教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う金銭のことです。

##### 【主な費用】

教育経費、研究経費、受託研究費、人件費、一般管理費、等

#### ☆収益☆

国立大学法人の教育・研究等の実施（サービスの提供）に伴う利益のことです。

##### 【主な収益】

授業料収益、入学金収益、検定料収益、受託研究等収益、財産貸付料収益、等

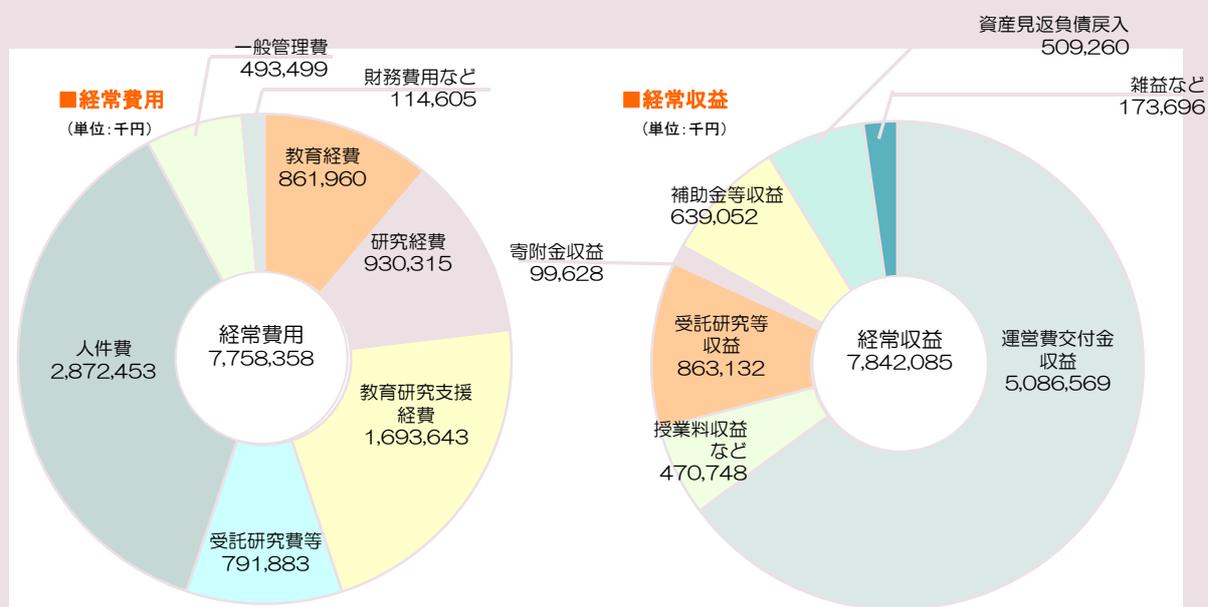
#### ■損益計算書（概要）

単位：千円

		平成21年 度	平成20年 度	前年比			平成21年 度	平成20年 度	前年比	
経常費用	業務費	教育経費	861,960	749,555	112,405	経常収益	運営費交付金収益	5,086,569	5,113,858	-27,289
		研究経費	930,315	700,557	229,758		授業料収益など	470,748	428,520	42,228
		教育研究支援経費	1,693,643	1,797,348	-103,705		受託研究等収益	863,132	1,063,493	-200,361
		受託研究費等	791,883	1,013,168	-221,285		寄附金収益	99,628	129,393	-29,765
		人件費	2,872,453	2,637,783	234,670		補助金等収益	639,052	91,887	547,165
	一般管理費	493,499	462,798	30,700	資産見返負債戻入		509,260	473,687	35,573	
	財務費用など	114,605	89,048	25,557	雑益など		173,696	178,907	-5,211	
	経常費用合計 ②	7,758,359	7,450,258	308,100	経常収益合計 ①		7,842,086	7,479,745	362,341	
経常利益 ③ (① - ②)		83,727	29,487	54,241						
臨時損失 ⑤		22,329	4,283	18,046	臨時利益 ④		364,502	30	364,472	
当期純利益 ⑥ (③+④-⑤)		425,900	25,234	400,666						
目的積立金取崩額 ⑦		22,536	14,469	8,068						
当期総利益 (⑥+⑦)		448,436	39,703	408,733						

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

### 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書②～



#### ■ 主な増減理由

##### < 経常費用 >

経常費用については、前年度に対し、超伝導フーリエ変換核磁気共鳴スペクトル測定装置（NMR）の整備等の教育研究の充実により教育研究経費の増、教育研究高度化のための支援体制整備事業「JAIST/エクセレント・コア（JAIST-EC）形成支援プロジェクト」等の外部資金の獲得に伴い、研究員等を雇用したことによる人件費の増等により費用全体として308百万円の増となりました。

##### < 経常収益 >

経常収益については、前年度に対し、施設整備補助金及び設備整備費補助金の獲得及び大学院教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム「実践的な人材育成のための医療サービスサイエンス教育プログラムの開発」の採択等の外部資金の獲得により362百万円の増となりました。

##### < 当期総利益 >

固定資産の除却等の臨時損失及び総合研究実験棟建設等の目的積立金取崩を含めた当期総利益は448百万円の増となりました。

なお、当期総利益には、第一期中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務の残額（退職手当等、未使用残額となったもの）を精算のため、全額収益化したことで発生した利益が含まれています。この当該利益については、第二期中期目標期間への繰越額を除き、平成22年度に全額国庫納付を行っています。

# 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書③～

## ■主な経常費用の年度比較（5ヶ年）

### （業務費）教育経費



教育経費とは、本学における学生等に対する教育活動に要した経費のことです。

### （業務費）研究経費



研究経費とは、本学における研究活動に要した経費のことです。

### （業務費）教育研究支援経費



教育研究支援経費とは、附属図書館、センター等による法人全体の教育及び研究の双方を支援する組織の活動に要した経費のことです。

### （業務費）受託研究・受託事業費



受託研究・受託事業費とは、本学が契約した受託研究等の活動に要した経費のことです。

### （業務費）人件費



人件費とは、本学に雇用されている者に対する給与、賞与等に要した経費のことです。（受託研究・受託事業費等で雇用された者は除きます。）

### 一般管理費



一般管理費とは、国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。

### その他(財務費用・雑損)



財務費用・雑損とは、支払利息、為替差損等に要した経費のことです。

# 3. 財務諸表の概要について ～損益計算書③～

## ■ 主な経常収益の年度比較（5ヶ年）

### 運営費交付金収益



運営費交付金収益とは、運営費交付金による業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 学生納付金収益



学生納付金収益とは、授業料・入学料・検定料等の学生納付金について、その業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 受託研究収益・受託事業等収益



受託研究収益・受託事業等収益とは、それぞれの受託研究・受託事業等の受託業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 施設費収益・補助金等収益



施設費収益・補助金等収益とは、国からの施設費補助金や補助金を実施したことにより収益化を行った額です。

### 寄附金収益



寄附金収益とは、寄附金による業務を実施したことにより収益化を行った額です。

### 資産見返負債戻入



運営費交付金、補助金、寄附金等で減価償却が必要な資産を購入した場合、その資産を活用し業務を行い収益を上げることが複数年となるため、資産見返負債を計上します。  
(この資産は、減価償却により資産の価値が耐用年数に応じて減額していきます。)  
資産見返負債戻入とは、資産の減価償却に応じて、その資産を活用して収益を行った分を計上するものです。

### その他収益



その他収益とは、財産貸付料収益及び刊行物等売払収益等の業務を実施したことにより収益化を行った額です。

## 3. 財務諸表の概要について ～利益の処分に関する書類～

### ○利益の処分に関する書類とは

国立大学法人の本務は教育研究活動であるため、利益の獲得を目的としておらず、損益均衡が会計制度の原則となっています。

しかし、一般管理費の節減や自己収入の増加に努める等の効率的な業務運営を行った場合には、利益が生じることとなります。

このような大学が獲得した利益のうち、中期計画期間内において文部科学大臣により経営努力認定の承認を受けたものについては、大学は、目的積立金として、中期計画に規定する使途の範囲内において大学が定めた使途に使用できるようになります。

### 目的積立金の活用実績

- 総合研究実験棟の建設
- 無停電電源装置及び各研究科棟内配電線の整備
- 教育・研究用基盤的設備の更新
- 学生寄宿舍用地の購入



総合研究実験棟の建設

利益の処分等に関する書類(案)

		単位:円
I	当期末処分利益	448,435,974
	当期総利益	448,435,974
II	利益処分額	
	積立金	448,435,974

### (参考)

平成21年度については、第1期中期目標・計画期間（平成16年度～平成21年度の6年間）の最終年となっており、中期計画に規定する使途の範囲内で使用が可能である目的積立金は計上せず、積立金として計上し、積立金のうち剰余分を国庫へ返すこととなりました。

### 3. 財務諸表の概要について ～キャッシュ・フロー計算書～

#### ○キャッシュ・フロー（CF）計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における業務の実施に係る資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間（国立大学法人においては4月1日から3月31日までの一年間）の資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、財務活動」の3つに区分して表示したものです。

■キャッシュ・フロー(CF)計算書(概要)

単位:千円

			平成21年度	平成20年度	前年比
業務活動によるCF	資金増	運営費交付金収入	5,477,236	5,528,084	-50,848
		授業料収入など	467,557	447,714	19,843
		受託研究等収入	713,948	1,064,500	-350,552
		補助金等収入	1,672,269	106,385	1,565,884
		寄附金収入	86,022	117,035	-31,013
		その他	173,176	150,566	22,610
		小計	8,590,209	7,414,285	1,175,924
	資金減	原材料、商品又はサービス購入による支出	2,217,028	2,070,008	147,019
		人件費支出	3,033,871	3,036,375	-2,504
		その他	587,950	473,760	114,191
小計		5,838,848	5,580,143	258,706	
業務活動によるキャッシュ・フロー①			2,751,360	1,834,142	917,218
投資活動によるCF	資金増	施設費による収入	12,000	12,000	0
	資金減	固定資産の取得による支出	1,391,120	881,992	509,127
	投資活動によるキャッシュ・フロー②			-1,379,119	-869,992
財務活動によるCF	資金減	リース債務の返済による支出	1,193,968	1,235,287	-41,318
		利息の支払額	112,765	85,377	27,388
	財務活動によるキャッシュ・フロー③			-1,306,733	-1,320,664
資金増加額 ④(①+②+③)			68,391	-356,462	424,853
資金期首残高 ⑤			2,203,758	2,560,220	-356,462
資金期末残高 ⑥(④+⑤)			2,272,149	2,203,758	68,391

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。

将来に向けての投資状況を表します。

資金調達に関する資金の動きを表します。

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書の「業務活動によるキャッシュ・フロー」では、平成20年度の受託研究費等収入が減額となっていますが、平成20年度の文部科学省からの受託研究の一部について、平成21年度からは補助金化したため、補助金等収入にて計上することとなり、受託研究等収入が大幅に減少しています。受託研究等収入と補助金等収入の合計では、平成20年の資金増より平成21年度の方が資金増となっております。

## 3. 財務諸表の概要について ～国立大学法人等業務実施コスト計算書～

### ○国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人における業務運営に関して国民の皆様が負担するコスト（どれだけの税金で賄われているのを指す）を試算したものです。

■業務実施コスト計算書(概要)

単位:千円

			平成21年度	平成20年度	前年比
業 務 費 用	損 益 計 算 上 の 費 用	業務費	7,150,255	6,898,412	251,843
		一般管理費	493,499	462,798	30,700
		財務費用	114,381	88,437	25,943
		その他	22,554	4,894	17,660
		損益計算上の費用合計 ①	7,780,688	7,454,541	326,147
	(控除)自己収入等	授業料収益など	470,748	428,520	42,228
		受託研究等収益	863,132	1,063,493	-200,361
		寄附金収益	99,628	129,393	-29,765
		資産見返寄付金戻入	132,132	114,449	17,683
		雑益など	175,528	175,158	370
	(控除)自己収入等合計 ②		1,741,168	1,911,013	-169,844
業務費用合計 ③(①-②)		6,039,519	5,543,528	495,991	
損益外減価償却相当額 ④		747,624	863,933	-116,309	
引当外賞与増加見積額 ⑤		3,730	-16,066	19,796	
引当外退職給付増加見積額 ⑥		106,848	43,032	63,817	
政府出資の機会費用 ⑦		188,223	181,329	6,894	
国立大学法人等業務実施コスト (③+④+⑤+⑥+⑦)		7,085,945	6,615,757	470,188	

国等の財産を出資、無償等で使用させているものについて、国民にとって得られるはずの利益（賃料等）を失っていると考えられるため、コストとして算入



※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

国立大学法人の業務運営に関して、国民（納税者）の負担となるコストを表します。

損益計算書上の費用①から国民負担とならない授業料等の自己収入②を差し引き、国立大学法人特有の会計処理（④～⑦）により発生したコストを加えます。その結果、国民の皆様にご負担いただいている本学の業務実施コストは約70億円となっています。

## 4. 決算報告書について

### ○決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人年度計画における予算計画と執行状況を対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

### ■決算報告書(概要)

単位:千円

		平成21年度	平成20年度	前年比
収入	運営費交付金	5,540,875	5,613,949	-73,074
	施設整備費補助金収入	362,352	0	362,352
	自己収入	560,383	534,424	25,960
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	910,467	1,295,200	-384,733
	補助金等収入	1,126,612	106,385	1,020,227
	その他	379,560	438,463	-58,903
	計	8,880,249	7,988,421	891,828
支出	教育研究経費	4,692,619	4,997,080	-304,460
	一般管理費	1,670,454	1,497,251	173,203
	補助金等	1,098,938	106,276	992,662
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	892,464	1,231,070	-338,607
	その他	362,352	12,000	0
	計	8,716,826	7,843,677	873,149
収入－支出		163,423	144,744	18,679

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が合致しない場合があります。

# 5. 主な財務指標の比較①

## ○財務指標について

国立大学法人において、財務の健全性・効率性及び活動性を示すために、本学の財務状況を客観的に表示するためのものです。

指標	算式	説明	判断
流動比率	流動資産／流動負債	一年以内に支払う必要性のある負債に対し、流動資産がどれほど用意されているかという短期的な支払い能力(財務健全性)を示す指標。	高い方が望ましい。
固定比率	固定資産／純資産	固定資産が純資産によってどの程度まかなわれているのかを示す指標。	100%以下が理想とされる。
自己資本比率	純資産／総資産	総資産に対する自己資本の比率であり、一般には財務健全性を示す。	高い方が望ましい。
人件費比率	人件費／業務費	業務費用に占める、人件費の割合を示し、より少ない人件費をもって業務を遂行しうることから、効率性、発展性に関する指標となる。	低い方が望ましい。
財務費用比率	財務費用／業務費	業務費用に占める、財務費用の割合を示し、より少ない財務費用をもって業務を遂行しうることから、効率性、発展性に関する指標となる。	低い方が望ましい。
一般管理比率	一般管理費／業務費	業務費用に対する、一般管理費の割合を示し、業務運営の効率性を示す。	低い方が望ましい。
業務費対研究経費比率	研究経費／業務費	業務費に対する研究経費の比率であり、大学法人における研究の比重(活動性)を示す。	-
業務費対教育経費比率	教育経費／業務費	業務費に対する教育経費の比率であり、大学法人における教育の比重(活動性)を示す。	-
教員当たり研究経費	研究経費／教員実員	常勤教員1人あたりの研究活動規模(活動性)を示す。物件費のみの指標	高い方が望ましい。
学生当たり教育経費	教育経費／学生実員	学生1人あたりについての教育活動規模(活動性)を示す。物件費のみの指標	高い方が望ましい。
経常利益率	経常利益／経常収益	経常収益に対する経常利益の比率であり、業務に係る効率性、収益性を見る。	高い方が望ましい。
外部資金比率	外部資金／経常収益	経常収益に占める、受託研究収益・受託事業収益及び寄附金収益の割合を示しており、研究活動の活性化(発展性)を示す。	高い方が望ましい。
自己収入経常収益比率	自己収入／経常収益	経常収益に占める、自己収入の割合を示しており、国費の依存性を示す。	低い方が望ましい。
自己収入伸び率	(当年度自己収入－前年度自己収入)／前年度自己収入	自己収入額の伸び率を示す。	高い方が望ましい。
外部資金伸び率	(当年度外部資金－前年度外部資金)／前年度外部資金	外部資金獲得額の伸び率を示し、研究資金獲得活動の活性化を示す。	高い方が望ましい。
学生当たり業務コスト	業務コスト／学生実員	学生1人あたりの業務実施コストを示す。	-

※外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益 ※自己収入=授業料収益+入学金収益+検定料収益+財務収益+雑益

文部科学省より、国立大学法人の多様性にかんがみ、財務分析の便宜のため、法人の財政規模、収支構造に着目した分類を、A～Hまでのグループにて示されています。本学は、Fグループに分類され、他の大学院大学3大学をあわせた4大学で構成されています。

グループ	分類	大学名
Fグループ <4大学>	大学院のみで構成される国立大学法人	北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学

(参考)

Aグループ<13大学>…学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の大学→名古屋大学、新潟大学等

Bグループ<13大学>…医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る大学→長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学等

Cグループ<8大学>…医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る大学→小樽商科大学等

Dグループ<4大学>…医科系学部のみで構成される大学→浜松医科大学等

Eグループ<11大学>…教育学部のみで構成される大学→上越教育大学、愛知教育大学等

Gグループ<25大学>…医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない大学→富山大学、金沢大学、福井大学、岐阜大学、三重大学等

Hグループ<9大学>…医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない→静岡大学等

## 5. 主な財務指標の比較②

指標	分類	平成20年度	平成21年度	増減
流動比率	本学(%)	72.0	78.6	6.6ポイント
	Fグループ平均(%)	102.6	85.4	▲ 17.2ポイント
固定比率	本学(%)	138.2	139.0	0.8ポイント
	Fグループ平均(%)	135.5	138.4	2.9ポイント
自己資本比率	本学(%)	64.7	64.2	▲ 0.5ポイント
	Fグループ平均(%)	66.1	66.1	0.0ポイント
人件費比率	本学(%)	38.2	40.2	2.0ポイント
	Fグループ平均(%)	41.7	42.1	0.4ポイント
財務費用比率	本学(%)	1.3	1.6	0.3ポイント
	Fグループ平均(%)	1.9	1.8	▲ 0.1ポイント
一般管理比率	本学(%)	6.7	6.9	0.2ポイント
	Fグループ平均(%)	6.5	6.6	0.1ポイント
業務費対研究経費比率	本学(%)	10.2	13.0	2.8ポイント
	Fグループ平均(%)	14.0	13.6	▲ 0.4ポイント
業務費対教育経費比率	本学(%)	10.9	12.1	1.2ポイント
	Fグループ平均(%)	14.1	15.3	1.2ポイント
教員当たり研究経費	本学(千円)	4,702	5,926	1,224千円
	Fグループ平均(千円)	6,175	5,515	▲ 660千円
学生当たり教育経費	本学(千円)	891	1,032	141千円
	Fグループ平均(千円)	1,016	1,136	120千円
経常利益率	本学(%)	0.4	1.1	0.7ポイント
	Fグループ平均(%)	2.3	1.7	▲ 0.6ポイント
外部資金比率	本学(%)	15.9	12.3	▲ 3.6ポイント
	Fグループ平均(%)	13.7	14.6	0.9ポイント
自己収入経常収益比率	本学(%)	8.0	8.1	0.1ポイント
	Fグループ平均(%)	9.6	9.6	0.0ポイント
自己収入伸び率	本学(%)	▲ 6.5	6.2	-
	Fグループ平均(%)	▲ 1.0	4.1	-
外部資金伸び率	本学(%)	▲ 6.9	▲ 19.3	-
	Fグループ平均(%)	▲ 5.8	▲ 1.5	-
学生当たり業務コスト	本学(千円)	7,867	9,528	1,661千円
	Fグループ平均(千円)	7,053	7,318	265千円

※千円未満を切捨て、小数点第二位は四捨五入しています。



国立大学法人  
北陸先端科学技術大学院大学

---

〒923-1292 石川県能美市旭台1丁目1番地  
会計課 予算・決算係 TEL. 0761-51-1112  
E-mail: zaimu@jaist.ac.jp <http://www.jaist.ac.jp>